平成31年度市民税・県民税申告書

この申告書には、平成30年中の内容を記入してください。

資料番号

（宛先）高崎市長

受付印

年　月　日提出

※欄には記入しないでください。

平成31年1月1日の住所			現住所		
フリガナ			個人番号		業種・職業
氏名		印	電話番号		
生年月日	明・大・昭・平　年　月　日		（　　）　－		お問い合わせ番号

所得金額（円）			Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ 専従者控除額		所得金額（Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ）
	事業	営業等				1	
		農業				2	
	不動産					3	
	利子					4	
	配当					5	
	給与			「手引き」を参照して、所得金額を算出してください。また、裏面の**「(10)給与・年金収入の内訳」**欄もあわせて記入してください。給与収入と専従者給与収入の両方があるときは、両方の収入を合算した後に、所得金額を算出してください。		6	
	専従者給与						
	雑	公的年金等		「手引き」を参照して、所得金額を算出してください。また、裏面の**「(10)給与・年金収入の内訳」**欄もあわせて記入してください。		7	
		その他					

総合譲渡	Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費	Ⓒ特別控除額	（Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ）	所得金額	
短期					8	短期＋{（長期＋一時）/2}
長期						
一時						
				合計	9	

所得から差し引かれる金額（円）							
雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害金額	補填される金額	災害関連支出の金額	10	
医療費控除	Ⓐ支払医療費	Ⓑ補填される金額	©所得の5%又は10万円の少ない方			11	Ⓐ－Ⓑ－©
医療費控除の特例（セルフメディケーション税制）	医薬品購入費	ⓐ	医薬品購入費から差し引かれる金額	ⓑ 12,000		12	ⓐ－ⓑ（上限88,000）
社会保険料控除	国民健康保険	介護保険	後期高齢	国民年金	その他（　）	13	
小規模共済等	掛金の種類		支払掛金			14	
生命保険料控除	新生命保険料の計	新個人年金保険料の計	介護医療保険料の計			15	
	旧生命保険料の計	旧個人年金保険料の計	所得税の控除額				
			※				
地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	所得税の控除額			16	
			※				
寡婦（寡夫）控除	死別　・　離婚　・　生死不明　・　未帰還					17	
勤労学生控除	学校名：					18	
障害者控除	本人　身体　・　精神　・　知的　　級		配偶者が障害者の場合は裏面**(7)**に、扶養親族が障害者の場合は裏面**(8)**に記入してください。			19	
配偶者（特別）控除	配偶者の合計所得金額		所得税の控除額	※		20	
	裏面の**「(7)配偶者に関する事項」**欄に必要事項を記入してください。						
扶養控除	裏面の**「(8)扶養親族」**欄に必要事項を記入してください。					21	

基礎控除		22	330,000
合計	※	23	

居住開始年月日	平成　年　月　日	住宅借入金等特別控除可能額	
寄附金控除（所得税控除額）		所得税及び復興特別所得税額	

※　□市申送付不要　□確申案内済　□証明希望

受付		精査		資料入力		検算	

(1) 平成30年中に所得がなかった人の記入欄

※該当する番号を○印で囲んで、内容を記入してください。

1	次の人から仕送りを受けていた(又は扶養家族だった) 住所 氏名　　続柄	3	遺族年金又は障害年金を受給していた 年金の種類　・　遺族年金　・　障害年金
2	失業給付金を受給していた(　　年　　月 ～　　年　　月)	4	1～3に該当しない場合は、生活費の入手状況について記入してください。 ・預貯金　　・生活保護 ・その他(　　)

(2) 事業(営業等・農業)、不動産所得の収支内訳

(単位:円)

種目	営業・農業・不動産　該当に○		必要経費		
収入	売上金額		必要経費	経費	消耗品費	
	自家消費・雑収入				損害保険料	
	計	Ⓐ			減価償却費	
必要経費	売上原価	期首棚卸 ①			給料賃金	
		仕入金額 ②			地代家賃	
		期末棚卸 ③			借入金利子	
		計(①+②−③) ④			租税公課	
	経費	水道光熱費				
		広告宣伝費			計	⑤
		旅費交通費		必要経費計(④+⑤)		Ⓑ
		通信費		専従者控除		Ⓒ
		修繕費		所得金額(Ⓐ−Ⓑ−Ⓒ)		

(3) 給与収入の明細書

月	収入金額(円)	月	収入金額(円)
1		7	
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
賞与等			
収入合計			

勤務先	
名称	
所在地	
電話番号	

(4) 減価償却費の計算

＊(4)の②欄は、平成19年３月31日以前に取得した資産の場合＝①×0.9
平成19年４月１日以後に取得した資産の場合＝①の数字をそのまま使用

(単位:円)

減価償却資産の名称等	面積又は数量(㎡・台等)	取得年月	取得価格 償却保証額 ①	償却基礎になる金額 ② ＊	償却方法	耐用年数	償却率 ③	償却月数 ④	償却費 ⑤ =②×③×④/12	専用割合 ⑥	必要経費算入額 =⑤×⑥	未償却残高
		年　月				年				%		
		年　月				年				%		
		年　月				年				%		

(5) 専従者控除に関する事項

氏名		続柄		生年月日	専従者控除額(円)
個人番号				明・大 昭・平　年　月　日	
氏名		続柄		明・大 昭・平　年　月　日	
個人番号				専従者控除合計	

(6) 市県民税を給与から差引きする人の給与・年金所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外)の所得に係る市県民税の希望する納税方法

□ 給与から差引き　□ 自分で納付

(7) 配偶者に関する事項

氏名		
個人番号		
生年月日	明・大・昭・平　年　月　日	
障害者控除(配偶者特別控除の場合は記入不要)	身体 ・ 精神 ・ 知的　級	
	同居 ・ 別居	

別居の配偶者・扶養親族の氏名・住所

氏名	
住所	

(8) 扶養親族

※16歳未満(平成15年1月2日以降生)の扶養親族については、扶養控除額に含まれませんが、扶養されている場合は、必ず記入してください。

氏名		続柄	生年月日	明・大 昭・平　年　月　日	障害者控除	身 ▪ 精 ▪ 知　級	
個人番号			種類	特定 ・ 老人 ・ 一般 ・ 年少	同居・別居	同居 ▪ 別居	
氏名		続柄	生年月日	明・大 昭・平　年　月　日	障害者控除	身 ▪ 精 ▪ 知　級	
個人番号			種類	特定 ・ 老人 ・ 一般 ・ 年少	同居・別居	同居 ▪ 別居	
氏名		続柄	生年月日	明・大 昭・平　年　月　日	障害者控除	身 ▪ 精 ▪ 知　級	
個人番号			種類	特定 ・ 老人 ・ 一般 ・ 年少	同居・別居	同居 ▪ 別居	
氏名		続柄	生年月日	明・大 昭・平　年　月　日	障害者控除	身 ▪ 精 ▪ 知　級	
個人番号			種類	特定 ・ 老人 ・ 一般 ・ 年少	同居・別居	同居 ▪ 別居	
氏名		続柄	生年月日	明・大 昭・平　年　月　日	障害者控除	身 ▪ 精 ▪ 知　級	
個人番号			種類	特定 ・ 老人 ・ 一般 ・ 年少	同居・別居	同居 ▪ 別居	

(9) 寄附金に関する事項

寄附先		団体名	金額(円)
都道府県・市区町村分			
住所地の共同募金会 日赤支部分			
条例指定分	都道府県		
	市区町村		

(10) 給与・年金収入の内訳

支払者の名称	種類	収入金額(円)
	給与・年金	
	給与・年金	
	給与・年金	
	給与・年金	

平成31年度市民税・県民税申告受付書

申告期限は3月15日です。

受付印

お問い合わせ番号

様方

様

＊用紙は切り取らずにお持ちください。

以下は市役所記入欄のため記入しないでください。

あなたの申告額（この受付書は所得・控除を証明するものではありません。）

＊所得税の控除額とは異なります。

＊配偶者控除の対象とならない同一生計配偶者がいます。□

＊16歳未満の扶養人数は　　人です。

（16歳未満の扶養親族については、扶養控除額に含まれません。）

所得金額（円）		所得から差し引かれる金額（円）	
営業等		雑損控除	
農業		医療費控除	
不動産		社保・小規模共済控除	
利子		生命保険料控除	
配当		地震保険料控除	
総合譲渡・一時		配偶者(特別)控除	
給与収入		扶養控除	
給与所得		障害者控除	
公的年金収入		寡婦(寡夫)控除	
雑所得		勤労学生控除	
		基礎控除	３３０，０００
所得金額の合計		所得控除の合計	